



◆ 「情報提供業務（オンライン）」における利用者の動向について（その2）

5 ファイル形式配信サービスの利用状況（平成13～26年度）

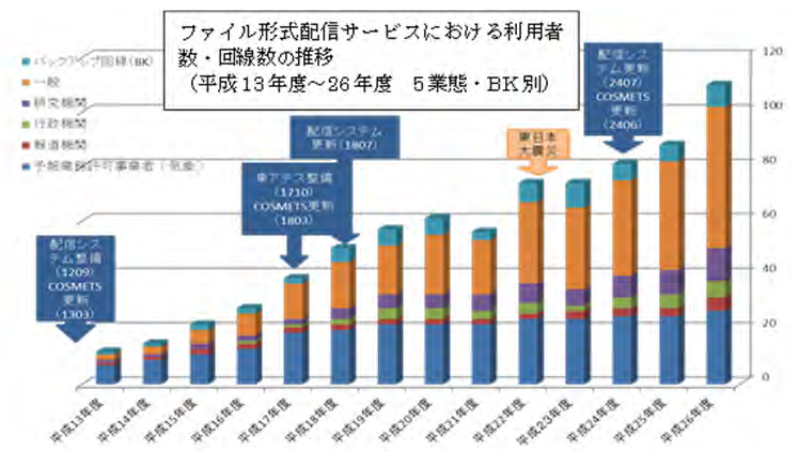
ファイル形式配信サービスでは、データを幾つかの種別に区分して数値予報 GPV 等のデータを提供しています。数値予報モデルの精緻化や新たなプロダクトの配信に伴い、区分数は年々増加しており、平成13年度当初の6区分から、26年度末には62区分となっています。

【利用者（回線）数の年次的な推移】

利用者（回線）数は、平成13年度(12(11))の運用から19年度(57(51))にかけて年々上昇したものの、20年度(61(55))から21年度(56(53))にかけてやや減少しました。その後、再び増加に転じ、特に25から26年度にかけて20者(22回線)増加し、102者(110回線)に達しました。

平成22年度末の東日本大震災以降、1年程度経て、24・25年度に再び増加に転じていることから、電文形式配信サービスと同様に、民間も含め関係機関における危機管理・防災対策の強化が一因にあると考えられます。

利用者の増加は、主として一般の増加によります。一般の利用者は、平成13年度の運用開始以降、21年度の一時的な減少を除き、順調に増え、26年度には50者台となりました。一方、予報業務許可事業者（気象）は、ここ10年程度は20者（回線）台で大きな変化はありません。



報道機関・行政機関・研究機関では、利用者（回線）数は少ないものの、平成13年度(3(3))から19年度(11(12))、26年度(23(22))と緩やかに増加してきています。25年度から26年度にかけて、3業態合計で6者(6回線)と比較的に大きく増えています。

【データ利用区分数の推移】

利用者数と区部数の増加により、全ての利用者による総データ利用区分数は、順調に増えてきています。一事業者当たりの利用区分数では、予報業務許可事業者（気象）が突出して多く、次に報道機関となっています。一般、行政・研究機関では、データ区分数は少なくなっています。

「ファイル形式配信サービス」の利用者は、数の上では一般等の増加が顕著ですが、利用するデータ量では、引き続き予報業務許可事業者（気象）が主な利用者となっています。

6 平成26年度末におけるファイル形式配信サービスの利用状況

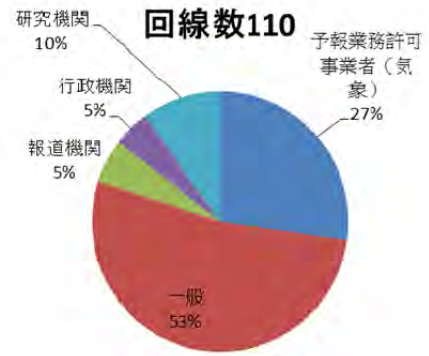
【利用者（回線数）と利用区分数の概要】

ファイル形式配信サービスの利用回線数は110回線で、平成25年度末88回線から22回線増加しました。利用者数は回線数よりも若干少なく102となっています。

新規プロダクト（局地数値予報モデル(LFM)、高解像度ナウキャスト、メソ数値予報モデル(MSM)ガイダンス、海洋解析予報)の配信も加わり、データ利用の総区分数は746区分と、平成25年度末609区分から137区分増加しました。

**【業態別の利用状況】**

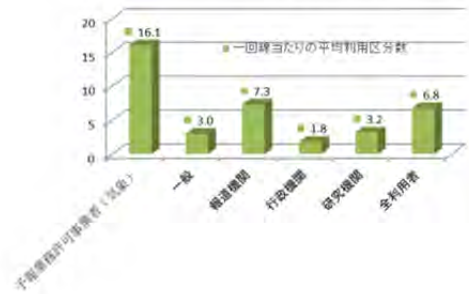
全体 110 回線(102 者)のうち、予報業務許可事業者(気象)が 31 回線(27 者)、28%、一般が 56 回線(52 者)、51%で、一般が半数に達しています。報道機関は 6 回線(5 者)、行政機関は 6 回線(者)、研究機関 12(12)で、1 割弱です。



**【利用データ区分数、平均利用区分数(業態別)】**

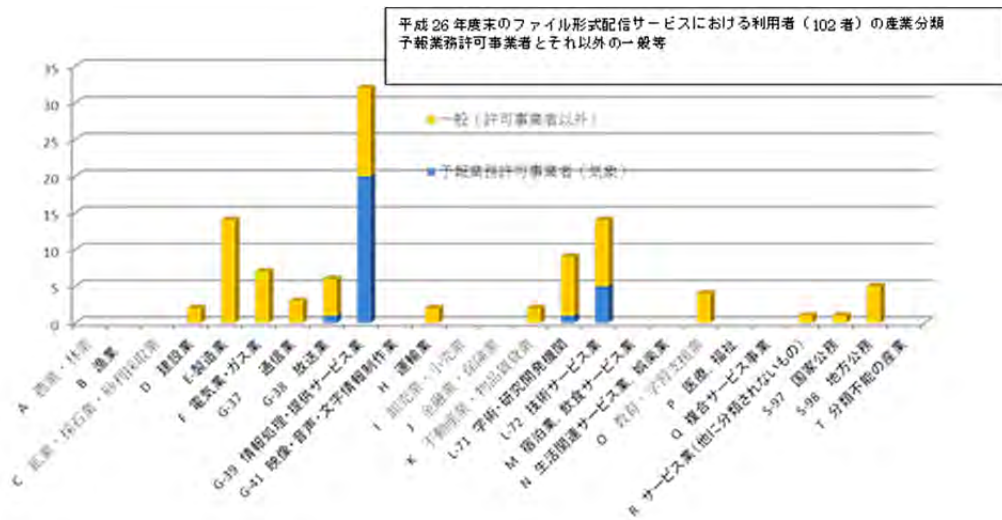
予報業務許可事業者(気象)は、利用回線数では全体の 27%ですが、利用データ区分数では 65%を占め、一回線当たりの利用区分数も 16.1 となっています。一般は、利用回線数では 53%と半数を超えますが、利用区分数では 23%、一事業者当たりの利用区分数も 3.0 と少なくなっています。

一回線当たりの平均利用区分数



**【産業分類】**

利用者全体 102 者の産業分類は、情報通信技術 (ICT) や情報のハード・ソフト面のサービスにかかわる「情報処理・提供サービス業(32 者)」のほか、「製造業(電子・電機・情報通信機器製造業(14 者))」、「技術サービス業(14 者)」、「学術・研究機関(9 者)」、「放送業(6 者)」、「地方公務(5 者)」、「電気業・ガス業(7 者)」、「通信業(3 者)」など、多様な産業分野に利用が広がっています。



※「情報提供業務(オンライン)」における利用者の動向について(その1)は賛助会員日より No. 99 に掲載しています。